



- ◇今こそ身近な地域に視点を 村田 武一郎 (NAED 理事長)
- ◇奈良版 SDGs の推進に向けて 井ノ本直三 (NAED 副理事長／地域 P&C 第 2 期生)……2 頁
- ◇第 13 期「地域プランナー・コーディネータ養成塾」開講にあたって……3 頁
中辻孝之助 (理事／地域 P&C 養成塾塾頭／地域 P&C 第 9 期生)
- ◇殿川の地域発展への取り組み 吉村耕治 (理事／地域 P&C 第 7 期生)……4 頁

今こそ身近な地域に視点を

村田 武一郎 (NAED 理事長)

『続日本紀』には、西から蔓延してきた痘瘡(もがさ)が平城京を侵し、多くの命を奪い、社会経済に大混乱・困難を与えたことが記されている。735 年から 737 年にかけての天然痘の大流行である。737 年には、政治の中枢に座り隆盛を誇っていた藤原 4 兄弟が次々と罹患し亡くなった。737 年 6 月には朝廷の政務が停止、同 8 月には、感染症流行の拡大から税免除の対象が全国に広げられた。

日本史の研究者ウィリアム・W・ファリスが、『正倉院文書』に残されている当時の正税帳を利用して算出した推計によれば、735～737 年の天然痘による日本の死者数は、当時の総人口の 25～35%に達しており、一部地域ではそれをはるかに上回る死亡率であったという。ファリスの推計に従えば、この時期の日本では 100～150 万人が天然痘によって死亡していたことになる(『ja.wikipedia.org』)。古代の日本の人口は、4 世紀から 8 世紀の約 500 年間、約 300～500 万人であった。

ファリスは、8 世紀前半の出生児平均余命は 27.75 歳から 32.50 歳、出生から 5 歳までの乳幼児死亡率は 53.39%から 61.69%であったことも推計している。この原因は、疫病、3 年に 1 回ほど発生した飢饉、農業技術の未発達にある。

酒井シズは、『病が語る日本史』(講談社学術文庫, 2008)で、古代史から「698 年、史上 4 度目の疫病の大流行」「705 年以前の疫病の記録は、そのほとんどが限定された地域に繰り返し発生」「713 年までの 15 年間、ほとんど毎年のように疫病が各地に流行」などを取り上げ、「考えられるのは、米作が始まった弥生時代に広がった結核であるが、農村地帯に多いものに、マラリア、住血吸虫、つつが虫病があった」と考察している。古代の庶民の困窮・困難、哀惜は、現代の我々が想像すらできないほどのものであったと思われる。

今般の新型コロナウイルス感染症の蔓延も、庶民の困窮・困難・哀惜が続いている。この状況下で私たちにできることは何なのであろうか。先般の TV ニュース番組で、ある宿泊業の社長が「この危機を経て観光が変容する。地域の価値に重きを置いた観光が生まれるはずである。いま地域の人たちが身近な地域の価値を発見・確認し、この困難が収まった時に、地域内外の人たちを受け入れ、地域の良さを誇り・伝えて欲しい」という趣旨のことを言っていたが、このことは、NAED が基本理念としてきた Ecological Development (地域が連綿と引き継ぎ育ててきた自然資源、歴史文化資源、生活文化資源、人的資源、伝統技術などの地域資源を活かし、地域の主体性と地域資本によって、また、地域の多様な関係者の「共働」と他地域との連携によって、現世代の満足を充たしつつ生きとし生けるものすべての将来世代へ引継ぎ得る地域をつくること)に相通じるものである。

新型コロナウイルス感染症が収束した折には、各地域における Ecological Development をより積極的に進めたいものである。そのためには、いま“巣ごもり”しつつも、地域資源を発見・把握しその活用策を考え、次への確かな準備を行うことが望まれる。各地域の SDGs (Sustainable Development Goals)は、その先に見えてくる。

新型コロナウイルス感染症の早期終息を念じ、皆さまがに罹患せず健康を持続されることを祈ります。また、各地域の地域づくり活動が新たな持続発展段階へと移行することを祈ります。

奈良版 SDGs の推進に向けて

井ノ本直三 (NAED 副理事長／地域 P&C 第 2 期生)

1. SDGs(エス・ディー・ジーズ)とは

SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標である。

17 の大きな目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。

<ロゴマーク>



<17 の大きな目標>

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1. 貧困をなくそう | 10. 人や国の不平等をなくそう |
| 2. 飢餓をゼロに | 11. 住み続けられるまちづくりを |
| 3. すべての人に健康と福祉を | 12. つくる責任 つかう責任 |
| 4. 質の高い教育をみんなに | 13. 気候変動に具体的な対策を |
| 5. ジェンダー平等を実現しよう | 14. 海の豊かさを守ろう |
| 6. 安全な水とトイレを世界中に | 15. 陸の豊かさを守ろう |
| 7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに | 16. 平和と公正をすべての人に |
| 8. 働きがいも経済成長も | 17. パートナリシップで目標を達成しよう |
| 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう | |

2. NAED における(仮称)SDGs 推進部会の設置

NAED は、設立当初より Ecological Development を基本理念として、持続可能な地域をめざす活動を着実に展開してきた。

今、世界的に SDGs (持続可能な開発に関する目標) を据えた地域づくりが行われるようになってきており、我が国においても、SDGs の実施を総合的かつ効果的に推進するため、全閣僚を構成員とする SDGs 推進本部が設置され (2016 年 5 月)、政策が展開されている。また、企業活動においても、地域づくり活動においても、SDGs が謳われるようになってきた。

我々 NAED としても、SDGs の先駆者として、地域活性化に貢献してきたところあり、2030 年の目標達成に向けて、さらなる積極的な行動が求められることから、去る 3 月 7 日の理事会において、(仮称) SDGs 推進部会の設置について次のとおり承認を得、村田理事長から井ノ本が仮部会長として、その任に当たるよう指名を受けた。

<SDGs 推進(案)>

- ①部会メンバーは、SDGs 推進に興味のある会員で構成
- ②推進事業
 - ◇行政・各種団体・企業等との連携・協働
 - ◇SDGs 認知度の向上のためのフォーラムの開催等
 - ◇SDGs 推進協議会の設立(広く会員を募り、奈良の総力を結集できる体制づくり)の検討
- ③第 1 回 SDGs フォーラムは、6 月 6 日(土)開催予定とする

3. SDGs 推進準備会並びに(仮称)SDGs 推進部会での検討概要

事務局から NAED 会員に向けて、(仮称) SDGs 推進部会設置並びに部会参画の案内をしたところ、14 名もの参画表明をいただき、会員の SDGs 推進に対する意識の高さに感謝している。

6 月 6 日のフォーラム開催に向けて、全体企画をはじめ基調講演者の選定・出演要請、行政・各種団体・企業等への参画要請、フライヤー作成など諸準備が多岐にわたることから、3 月 25 日に推進準備会を開催した。

準備会では、「いま SDGs は、地球規模の最重要課題であり、日本国内でも、政府がこれに沿った多くの政策を進め、企業も対応を始めている。奈良においても、県民・産業界・学界・行政が協力し、奈良版 SDGs をつくるべき時期に来ている。私たちは、奈良の将来をどのようにしたいのか、県内各地域においても、企業活動におい

でも、多様な関係者が議論しあい、ビジョンをつくり、総力を結集して実行に移したい。このフォーラムを通じ、奈良発のSDGsの取組みを加速させる必要がある」として、議論を重ねた。

この準備会をベースとして、4月4日に第1回(仮称)SDGs推進部会を開催した。

基調講演者の選定、参画要請する行政・各種団体・企業等のリストアップ、フライヤー案、部会設置要綱案の確認、後援名義申請先、部会長並びに副部会長の選出等々について協議を行った。

まず、SDGs推進部会の設置が確認され、部会長には“なかにみさこ”氏、副部会長には“中辻孝之助”氏を選出し、村田理事長、木村顧問と井ノ本の3名が相談役として指名された。

一方、新型コロナウイルスの感染症対策として、Web会議の導入についても確認・調整を行った。

4. 今後は、新型コロナウイルス感染症の収束状況を睨みつつ推進

全国的・世界的な新型コロナウイルスの蔓延状況から、我が国政府においても緊急事態宣言を発するなど、現時点では社会経済の先行きが混迷を極めている。

関西地域や奈良県内においても日々感染者が拡大しつつあり、活動自粛が求められている状況の中、SDGs推進に向けた行政・各種団体・企業等への参画要請などは適当でないと思料するところであり、6月6日の第1回SDGsフォーラムは延期することが望ましいとの判断に至り、今後は、SDGs推進部会が核となり、フォーラムの開催やSDGs推進協議会の設立などについて改めて企画することと致したところである。

第13期「地域プランナー・コーディネータ養成塾」開講にあたって

中辻孝之助(理事／地域P&C養成塾塾頭／地域P&C第9期生)

1. 開催場所

今年度(第13期)の地域プランナー・コーディネータ養成塾は、町並み保存に関する全国の先駆けである橿原市今井町の古民家での開催となる。今井町は、重要伝統的建造物群保存地区の発祥地であり、「今井町町並み保存会」の若林稔会長を中心に、地域づくり活動が活発なところである。

その地区内で、古民家再生を始めた若林会長は、NAEDの初期からの会員でもあり、地域P&C養成塾においても第5期生として学ばれた地域づくり活動の大先輩である。若林会長は、3年前から古民家の修復を始め、遠くは川越、真壁など全国多方面から、職人・学生などが来訪し、これまでに延べ3,000人以上の手で再生し続けて



こられた。

一方、この地区は、地域づくりの実践交流の場、コミュニケーションの場としての機能を果たし、過去の地域P&C養成塾においても地域づくりの実践現場として活用してきたところでもある。

以上のことを踏まえ、地域P&C養成塾の開催にあたり、若林会長から

「阿伽陀屋若林邸」(橿原市今井町4丁目11-26)を提供いただくこととなった。「阿伽陀屋若林邸」は、1)奈良県中部に位置し、各方面から集まりやすい、2)実践講義ができる敷地を有している、3)実践現場なので、塾として充実感がある、4)使用時間の制約がない、5)無料の駐車場を完備しているなど、地域P&C養成塾開催にあたっての好条件を有している。

2. カリキュラム

今年度は、ものづくり支援・イベント制作におけるパブリシティについての講義を追加している。前年度から取り入れているSDGsの講義は、多くの時間単位を要し、区分けする必要があるため縮小しているが、既にSDGs

に貢献している NAED では、世界的に SDGs を据えた地域づくりが行われるようになってきた中、さらなる積極的な行動として、2020 年 4 月から地域・自治体・企業・地域団体等との連携強化、フォーラムの開催、研修会を行う



「SDGs 推進部会」を発足したところであり、地域 P&C 養成塾は、同部会と連携し、SDGs に興味をもつ塾生の同部会入会を勧めたいところである。

※SDGs:Sustainable Development Goals

2015 年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、世界が共通して 2016 年から 2030 年まで継続して取り組む目標。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。

3. 指導体制

今年度の養成塾は、塾長・塾頭・講師 11 名(うち外部講師 2 名)・サポート 2 名の指導体制としているが、さらに、現地研修を含め「今井町並み保存会」「深野〇〇会」の方々にも協力をいただくこととなっている。

4. 塾生募集にあたって

今年度の塾生募集に際して、奈良フェニックス大学の後援名義使用に加え、奈良県、奈良県市長会、奈良県町村会に後援名義使用許可を申請したところ、共催を除くカリキュラムすべてにおいて承認をいただいた。また、募集定員を 12 名としているが、それ以上の塾生を受け入れたいところである。

なお、募集フライヤーは、前年度の A4 版から A3 版 2 つ折に変更し、見やすくしている。

※感染症への不安が蔓延している時の募集開始となるが、情勢に応じて適切に対処する方針である。

殿川の地域発展への取り組み

吉村耕治(理事／地域 P&C 第 7 期生)

1. はじめに

So you have to trust that the dots will somehow connect in your future.

点と点(注:過去の経験)が将来的に何らかの形でつながることを信じなくてはならない。

これは、iPhone や Mac を販売するアップル社の創業者、スティーブ・ジョブズのスピーチの一部である。彼は育ての親の夢を叶えるために大学へ入学するものの、力の入らない専攻の受講をあきらめ、カリグラフィのコースにもぐったという。そしてこの時の経験が、タイポグラフィ(デザインにおいて、活字の書体や、字配りなどの構成および表現)の機能を内蔵した PC、マッキントッシュを生み出すことになった。

ところで、早 19 年前のことになるが、北京留学を終え大学へ復学した私は、4 回生になってから村田ゼミの学生となった(一般的に、3 回生・4 回生を通して同一の教員が指導する)。そして、卒業した後の 1 年間もゼミに出席させてもらいながら、エコロジカルベデロップメントのいろはを学んだ。

今となっては、「地域づくり」は、自身の人生の錨(キャリアアンカー)となっていると感じるが、その大きな転機になったのは 2012 年 5 月のこと、50 万人都市の姫路駅前から人口 8,700 人(当時)の吉野町へ移住し、地域おこし協力隊員となったことである。それに先だって、役場担当者へ話をつないでくださったのは、他ならぬ村田先生であった。吉野での生活が始まってまもなく殿川自治会の三役さんと出会い、その年の暮れには殿川で家を借りることになった。

閑話休題。ジョブズは、過去の経験が将来的につながることを信じる必要を訴えた。地域づくりにおいても、各人の過去の経験のみならず、点在する地域資源(ここに人も含まれているが)が将来的に何らかの形でつながることを信じるのが、地域発展をもたらす原点なのではないだろうか。私自身が「何も恐れずに」吉野へ飛び込み、殿川での地域づくりに取り組んでいることは、まさにその通りなのである。

2. 戦後開拓地・殿川

殿川集落は、吉野町東部に位置し、現在の常住人口は8軒12人である。「ぽつんと」山の中(標高約500m)にあるのは、食糧増産と外地から復員する人々の雇用対策のため、政府が1945(昭和20)年11月に緊急開拓事業実施要領を閣議決定したことに端を発する。当時、農地は農地改革が進められており、比較的平らで広大な土地を少ない所有者で所有している林地(民有地)を買い上げて開拓事業は進められた。

入植した人々は、入植後5年以内に開墾を終え成功検査に合格しなければならなかった。当時の収入源は、国からの補助金とわずかな作物収入で、生活や営農資金の不足は農業以外での所得に依存しており、そのため生活が不安定で離脱者も多かったという。殿川では49戸が入植し、1960(昭和35)年には31戸(定着率63.3%)となったようである。入植直後は米やイモの栽培に始まり、1950(昭和25)年を過ぎた頃にはスイカやトマト、果樹(ナシ、カキ、ブドウ、時代が下るとキウイ、リンゴ)栽培が始まったようだが、若者は村外で稼ぐべく都会へ出たまま戻ることにはなかった。

なお、開拓行政は、1975(昭和50)年に一般農政への統合完了により終結を迎えた。国策としての開拓は一定の成果が出たということだったのであろう。殿川では、果樹栽培はその後、後継者難となり、20年ほど前にすべて伐採されてスギ・ヒノキへ植え替えられた。

2014年秋、私たち夫婦は、借りた家の修繕を終えて、殿川へ完全移住した。当時、殿川は、開村から70年足らず、入植第1世代やその頃子どもだった人も高齢になり、毎年ひとりふたりと減っていった。目的を持ってできた集落は、その目的を達成する(あるいは失う)と急速に勢いを失うのであろう。そこが古くからある集落との大きな違いである。

そんな中、昨年(2019年)初頭は、「開拓地の再開拓」をどう打ち出そうか、自身の中で停滞感に苛まれていたのだが、「3本の矢」ともいべき動きが新たに始まった1年となった。次に、その「3本の矢」の内容を詳しく紹介してみたい。

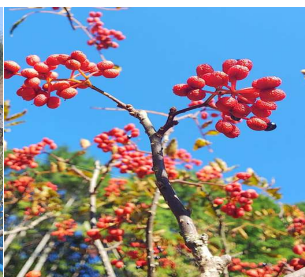
3. 山椒の特産品化とジビエの加工場建設

(1)山椒の特産品化

集落内に山椒の木が70本ほど植わっている。それらは、20年ほど前におばあちゃんたちがお小遣い稼ぎの



集落内に点在する山椒畑



完熟山椒が実る様子
(Tさん提供)

ために植えたものである。漢方薬の原料として出荷するため、収穫は、暑さも盛りの7月下旬から8月下旬、炎天下でひたすら実を摘むたいへんな作業である。今では、80歳代となったおばあちゃんたちの代わりにその子や孫世代が収穫するものの、産地が増えたこともあって、買取価格はピーク時の半値となり負担感が増えてきた。

小さい頃から村の様子をつぶさに見て育ち、自身でも収穫を手がけるTさん(30代)は、2018年に起業セミナーを受講し、山椒に付加価値をつけて単価を上げられないか、検討を続けてこられた。そしてたどり着いたのが、収穫時期を遅らせて完熟山椒として商



乾燥した山椒から葉をふるう学生達

品化し、殿川産としてブランド化を図ることだった。完熟山椒は、市販されている山椒粉とは別物といってもよく、ほのかな柑橘系の香りとマイルドな辛みが特徴である。

ところで、収穫した生の山椒が10kgとすると、乾燥機で乾燥させる(数年前までむしろの上に広げて天日干しされていた)と4kgとなり、さらにそこから不要な枝や種を取り除くと3.2kgになる。瓶詰めするのに種と枝を取り除き色味で選別していくのだが、小粒で軽量ゆえに1瓶分(4g・6g)といってもなかなかその量にならない。手間に見合った価格設

定と販路の確保は今後の課題である。

完熟山椒については、2016 年秋から殿川へ定期的に通ってきてくれている大阪国際大学の学生たちも関心を持ち、昨年6月に試食会を実施し、ジビエ肉や焼きそば等に振りかけて料理との相性を探ってくれた。そして、8月12日に自ら収穫し、10月14日(月・祝)に門真市の京阪古川橋駅前で開催された「ラブリーフェスタ」にて、「完熟山椒塩焼きそば」150食以上と、自分たちで詰めた小瓶を売り切った。学生たちなりに、殿川産完熟山椒の活用に大いに自信を深めたようである。

(2)ジビエの加工場建設

吉野町内でも殿川でも、野生動物に畑が荒らされる獣害が頻発しており、駆除とその後始末が問題となっている。吉野町役場と吉野三町村雇用創造協議会(2019年3月組織解消)が遺骸の肥料化を模索していた時期があったが、話はまとまらなかった。ならば、私費を投じて自宅にジビエの加工場を建て、肉を売れば良いと動き出したのは、ご自身で檻を設置して捕まえたシカやイノシシをさばかれるTさんの父上(60代)である。

そうした様子をそばで見ていたTさんは、当初は完熟山椒の販売が軌道に乗ってからジビエに取り組みたいと考えられていた。だが、経営のことを考えず先走りぎみの父上の手綱を緩めることを決心された。現在、ご自宅の敷地の一角で加工場の建設が進んでおり、次の猟期には稼働する予定となっている。目下の課題は、新鮮な個体の安定供給と販路の確保である。

4. ゲストハウスの開設計画

そうしたT父娘の力強い覚悟は、私自身の殿川での地域づくりを見直すきっかけとなった。2019年6月の地域づくりシンポジウムの席上、村田理事長が「人は情報である」とおっしゃった。かねてから、私は「殿川住宅」(入植



借り受けた殿川住宅

が始まって間もなく建てられた民家で、言い換えれば殿川最古の建築物)を保全したいと考えていた。「人は情報である」であるなら、空き家となっている殿川住宅を改装し、人が交流できるようカフェやゲストハウスとして活用することで情報がもたらされ、殿川に新しい価値が創造されるのではないかと考えた。かつて、地域P&Cの認定試験で、洲本市にある由良・生石研究村にヒントを得た殿川研究村構想を書いたことを思い出す。そうして、何軒かを順番に改修していけば「村ごとホテル」(イタリア語で「アルベルゴ・ディフーズ」)にできるのではないかと考えた。

そして昨年夏、1軒の殿川住宅を借り受けることができ、大学生らの協力を得て何度かゴミの処分を行った。しかし、建物は床が下がり、湿気で一部の柱が腐っているため、修繕し改装するにも何かと先立つものが必要な物件である。まだ具体的なプランは詰めきれておらず、おまけにアフターコロナの見通しもきかない社会情勢だが、ぼちぼち手がけていきたいと思っている。

5. アーティストの移住

2019年初夏、ある1軒の殿川住宅(S氏邸)の売買が決まった。新しい家主となったのは、2018年秋に「奈良・町家の芸術祭 はならあと」へ出展、出演していたアーティストのM夫妻である。イベント終了後に仕事でおうちへ伺う機会があり、その時は第一子が生まれる前で、移住はその子が5歳ぐらいになってからかな〜という話であった。



旧S氏邸から出たゴミを積込む大学生たち
(Mさん提供)

ところで、家は人が住まなくなると、とたんに傷みはじめる。2019年4月、Sさんが引っ越したことがわかり、M夫妻に急いで連絡しひとまず現地を見てもらうことにした。すると、自分たちがしたいことが次々と浮かんでくるからぜひ購入したいという、うれしい答えが返ってきたが、まとまった資金がないという(Sさんは売却希望だった)。

だが、お金がないという理由で、地域発展の貴重な芽が摘まれ

てはならないし、このままでは殿川住宅をまた1軒朽ちさせてしまいかねない。そこで、自身がリスクを引き受ける形で売買のスキームを提案して関係者間の調整を行った結果(妻には、なぜそこまでの？と言われた)、無事にM氏邸とすることができた。

今は二拠点居住しながら、定期的に来て片づけをしたり、ご友人を連れてきて屋敷や山林をどう利活用するかを検討を重ねられている。この4月29日にはご友人やファン、殿川の住民を招いてお披露目を予定されていたのだが、惜しいことに昨今のコロナ渦で延期となってしまった。

6. まとめに代えて

この一連の動きの中で得た貴重な「副産物」は、殿川の次代を担うアラフォー世代(Tさん、M夫妻、私たち夫婦)の行き来が俄然増えたことである。殿川でああしたい、こうしたいという夢を気兼ねなしに語れる仲間がいることは、とても心強いことであるし、それぞれが持っている経験やネットワークを持ち寄れば、いろいろな課題も解決していけそうな気がするから不思議である。まさに、「三軒寄れば文殊の知恵」である。

そして、いずれの取り組みも、元々からあった地域資源(M夫妻という人的資源の補充はあったが)を新たな視点で捉え直したこと、その資源を有効活用するために誰かがリスクをとっていることが特徴だといえる。

ところで、昨年初頭、停滞感に見舞われていた私であるが、その後ユネスコ認証教育プログラムであるガイアエデュケーション2019(主催:NPO 法人 GEN-Japan)を受講した(一級上に、なかに地域P&Cがいる)。GEN-Japanは三重県鈴鹿市にあり、アズワンネットワーク鈴鹿コミュニティの一員でもある。アズワンネットワークは、信頼がベースとなったゆるやかなコミュニティづくりを20年近く手がけられていて、社会の仕組みのありようとして大いに学びを得ることができた。

最後に、このたびのコロナ渦は現代社会の脆弱さを一気に露呈させたと感じるし、これまで社会を覆っていたある種の「常識」が崩れていくことだろう。肝心の政府からは、今ひとつ緊張感が伝わってこない。そのような時代において、市井の人である私たち地域P&Cの役割はひととき重要になるのではないだろうか。引き続き、研鑽に励み、実践を積んでいきたい。